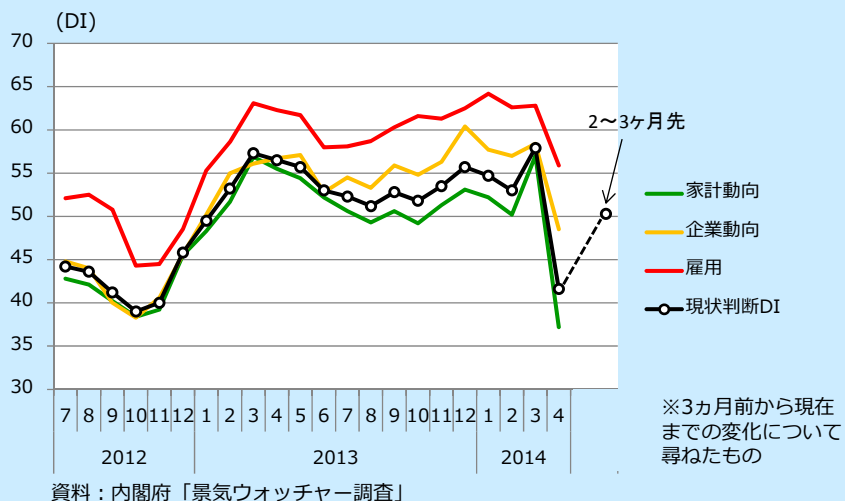


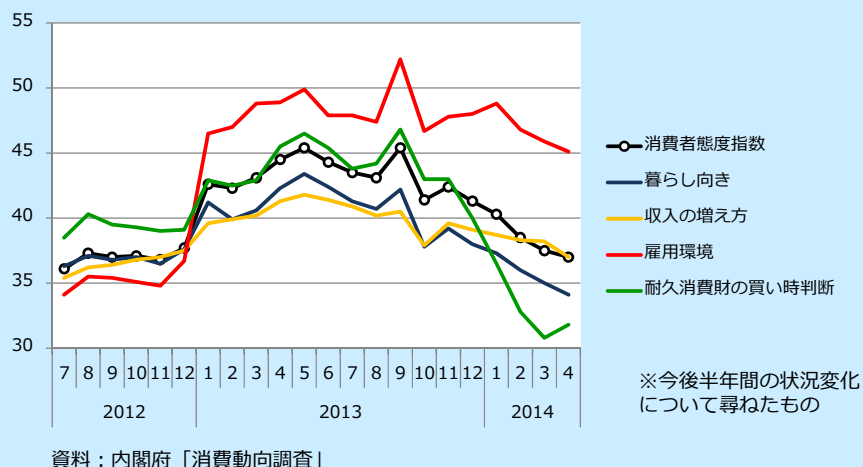
日本：マインド関連指標（2014年4月）

MRI Daily Economic Points
May 16, 2014

景気ウォッチャー調査



消費動向調査



評価ポイント

景気ウォッチャー調査

- 2014年4月の景気の現状判断DI(3カ月前からの変化)は、41.6と前月から▲16.3ptの大幅下落を示した。
- 内訳をみると、家計動向DIの落ち込みが最も大きく▲19.8ptの下落となった。そのほか、企業動向DIは▲9.9pt、雇用DIは▲6.9ptと、それぞれ下落した。
- 景気判断に対するコメントをみると、消費増税の影響に関するものが大半であり、小売業を中心に増税後の反動減による販売不振を指摘する声が多かった。減少幅は予測の範囲内とのコメントもみられるが、持ち直しには3ヵ月～半年かかるとの指摘もあった。
- 景気の先行き判断DI(2～3ヵ月先までの変化)は、50.3と前月から+15.6ptの大幅上昇となった。上昇は5ヶ月振り。景気判断の分かれ目となる50を上回っており、増税後の反動が長期化しないという見方がやや優勢と読み取れる。

消費動向調査

- 2014年4月の消費者態度指数は、37.0と前月から▲0.5%pt低下し、5ヶ月連続で低下した。
- 同指数を構成する消費者意識指標をみると、「耐久消費財の買い時判断」が底を打ち、+1.0pt上昇したが、それ以外の「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」は、前月に続き低下した。雇用環境は、3ヶ月連続の低下となったが、水準としては高水準を維持している。

基調判断と今後の流れ

- 企業や家計の現状判断は消費増税後の反動減への懸念から悪化したが、先行きに関しては、企業と家計で見方が分かれている。企業を調査対象とする景気ウォッチャー調査の先行きDIが底堅い結果となった一方、家計を調査対象とし今後半年間の変化を尋ねた消費動向調査は、慎重な結果となっている。
- 雇用環境が堅調であることはどちらの調査でも共通しており、今後のマインドの下支え要因になるとみられるが、消費動向調査の耐久財の買い時以外の項目がどのタイミングで底入れし、改善に向かうかが今後の注目である。